

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	26,850,201	
減価償却累計額	△13,976,796	12,873,405
構築物	1,444,052	
減価償却累計額	△895,682	548,369
機械装置	229,190	
減価償却累計額	△203,198	25,991
工具器具備品	16,278,501	
減価償却累計額	△13,989,322	2,289,179
図書		3,880,444
美術品・収蔵品		48,902
船舶	43,890	
減価償却累計額	△34,786	9,104
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		4,000
有形固定資産合計		34,803,557

2 無形固定資産

特許権		13,567
ソフトウェア		5,990
電話加入権		936
特許権仮勘定		31,450
商標権仮勘定		208
無形固定資産合計		52,154

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,086,609
預託金		15
減価償却引当特定資産（注）		100,000
その他の資産		2,661
投資その他の資産合計		8,189,285

固定資産合計

43,044,996

II 流動資産

現金及び預金		3,895,366
未収学生納付金収入		46,953
未収入金		727,371
有価証券		99,994
たな卸資産		1,902
前払費用		70,028
その他の流動資産		12,372

流動資産合計

4,853,988

資産合計

47,898,985

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	882,111	
長期寄附金債務 (注)	7,361,975	
資産除去債務	22,499	
長期リース債務	418,684	
長期PFI債務	877,975	
長期預り金	19,260	
固定負債合計		9,582,505

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	120,577	
寄附金債務 (注)	2,165,267	
前受受託研究費 (注)	121,073	
前受共同研究費 (注)	386,776	
前受受託事業費等 (注)	18,345	
前受金	509,956	
預り科学研究費補助金等 (注)	86,110	
預り金	203,755	
未払金	1,747,114	
前受収益	4,450	
未払費用	987	
未払消費税等	3,071	
リース債務	151,212	
PFI債務	26,434	
流動負債合計		5,545,134
負債合計		15,127,639

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589	
資本金合計		28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	15,028,414	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△15,749,451	
利息費用相当累計額 (△) (注)	△2,742	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△1,769,212	
資本剰余金合計		△2,492,992

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	534,800	
当期未処分利益	6,152,947	
(うち当期総利益)	(6,152,947)	
利益剰余金合計		6,687,748

純資産合計

負債純資産合計

32,771,345

47,898,985

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

単位：千円

経常費用

業務費

教育経費	1,152,914	
研究経費	1,564,943	
教育研究支援経費	594,220	
受託研究費	1,324,531	
共同研究費	684,489	
受託事業費等	70,247	
役員人件費	63,711	
教員人件費	4,307,876	
職員人件費	1,839,639	11,602,573
一般管理費		928,971
財務費用		
支払利息	28,047	
為替差損	58	28,105

経常費用合計

12,559,651

経常収益

運営費交付金収益（注1）		4,868,106
授業料収益		2,941,044
入学金収益（注1）		491,272
検定料収益		106,389
受託研究収益（注1）		1,586,208
共同研究収益（注1）		824,206
受託事業等収益（注1）		93,300
寄附金収益（注1）		528,936
施設費収益		214,075
補助金等収益（注1）		398,740
財務収益		
受取利息	0	0
雑益		
財産貸付料収入	96,316	
研究関連収入	157,952	
手数料収入	12,181	
その他の雑益	329,608	596,058

経常収益合計

12,648,339

経常利益

88,688

臨時損失

固定資産除却損	12,302	12,302
---------	--------	--------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入（注1）	1,510,510	
資産見返寄附金戻入（注1）	791,280	
資産見返物品受贈額戻入（注1）	3,480,212	
補助金等収益（注1）	0	5,782,003

当期純利益

5,858,389

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）

294,558

当期総利益

6,152,947

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

単位：千円

当期総利益		6,152,947	
減価償却相当額	△ 632,481		
利息費用相当額	△ 148		
除売却差額相当額	△ 123,201		
賞与引当増加相当額	2,748		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 35,025</u>		
小計		△ 788,110	
施設費収益相当額		1,155,012	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>6,519,850</u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

単位：千円

当期受入額	558,717
当期支出額	565,520

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：千円

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府出資金 (資本金合計)	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失))	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	28,576,589	13,878,302	△15,402,856	△2,593	△1,424,712	△2,951,860	114,628	227,182	54,895	495,020	-	891,725	26,516,455
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		1,214,700				1,214,700							1,214,700
固定資産の除売却		△64,588	285,887		△344,500	△123,201							△123,201
減価償却			△632,481			△632,481							△632,481
時の経過による資産除去債務の増加				△148		△148							△148
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							889,046		△889,046			-	-
積立金への振替							△114,628	△227,182	836,830	△495,020		-	-
国庫納付金の納付									△2,679			△2,679	△2,679
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										5,858,389	5,858,389	5,858,389	5,858,389
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△354,246			294,558	294,558	△59,687	△59,687
当期変動額合計	-	1,150,111	△346,594	△148	△344,500	458,867	420,172	△227,182	△54,895	5,657,927	6,152,947	5,796,022	6,254,890
当期末残高	28,576,589	15,028,414	△15,749,451	△2,742	△1,769,212	△2,492,992	534,800	-	-	6,152,947	6,152,947	6,687,748	32,771,345

(注) 資本剰余金の期首残高は、令和3事業年度の資本剰余金の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と一致しない。

○積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は54,895千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益495,020千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残114,628千円及び目的積立金の使用残額227,182千円を加えると、積立金は891,725千円となる。
- この積立金891,725千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は836,830千円であり、差し引き2,679千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,211,775
人件費支出	△ 6,483,854
その他の業務支出	△ 812,763
運営費交付金収入	4,988,684
授業料収入	2,725,480
入学金収入	452,309
検定料収入	104,559
受託研究収入	1,070,969
共同研究収入	867,830
受託事業等収入	75,911
補助金等収入	375,061
寄附金収入	388,915
財産の賃貸等による収入	96,427
その他の業務収入	513,164
預り科学研究費補助金等の増加	5,620
預り金の減少	△ 12,831
小計	1,143,709
国庫納付金の支払額	△ 2,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 625,175
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,459,312
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,000
施設費による収入	833,773
小計	△ 1,350,714
利息及び配当金の受取額	4,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,345,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 127,605
PFI債務の返済による支出	△ 25,544
小計	△ 153,150
利息の支払額	△ 28,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,613
IV 資金減少額	△ 386,353
V 資金期首残高	4,281,720
VI 資金期末残高	3,895,366

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			6,152,947,850
当期総利益		6,152,947,850	
II 利益処分額			
積立金		5,865,494,283	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	287,453,567	287,453,567	6,152,947,850

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び教育・研究基盤維持経費については費用進行基準を、「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に基づき、学長が指定を行った業務については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～9年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益の計上を行っている。なお、この変更が当事業年度の経常利益及び当期総利益に与える影響は僅少である。また、上記の財源に対応する資産見返負債は、期首に臨時利益に計上している。

一方、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度より表示している。

(貸借対照表関係)

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 300,466 千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,769,089 千円
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話通信等	電話加入権	936 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
宿泊施設 (N I T クラブ)	建物	3,959 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
宿泊施設 (国際交流会館 単身棟)	建物	232,589 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
	構築物	125 千円	
宿泊施設 (国際交流会館 家族棟)	建物	5,470 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
宿泊施設 (国際交流会館 夫婦棟)	建物	7,281 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
学生宿舎 (恒和寮 A 棟)	建物	7,693 千円	名古屋市千種区北千種二丁目 512 番地 1
宿泊施設 (多治見交流会館)	建物	23,738 千円	岐阜県多治見市旭ヶ丘十丁目 6 番地 29

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。国際交流会館単身棟及び多治見交流会館については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流会館家族棟及び夫婦棟については改修工事に伴う新規入居者の停止により利用者が減少したため、減損の兆候が認められた。恒和寮 A 棟については、利用者の減少により、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。また、宿泊施設及び学生宿舎については、継続して利用する予定があるため減損の認識には至らなかった。

(4) P F I によるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額	18,064 千円
貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額	442,568 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 1,510,510 千円、資産見返寄附金戻入 791,280 千円、資産見返物品受贈額戻入 3,480,212 千円は、会計基準改定に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,895,366 千円
資金期末残高	3,895,366 千円

(2) 重要な非資金取引

① 無償譲与による資産の取得	147,894 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	173,000 千円

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	824,628 千円	831,194 千円	6,565 千円
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	100,000 千円	100,000 千円	—
(3) リース債務	(569,897 千円)	(527,129 千円)	(42,767 千円)
(4) P F I 債務	(904,409 千円)	(841,512 千円)	(62,897 千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 100,000 千円が含まれている。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	7,361,975 千円

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能
なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されている。なお、預金は帳簿価額をもって時価としている。

リース債務及びP F I 債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,350 千円
時の経過による調整額	148 千円
期末残高	22,499 千円

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,583,921 千円	9,764 千円	2,593,686 千円	2,980,120 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加 (学生寄宿舎等)	62,059 千円
減価償却等による減少 (学生寄宿舎等)	52,294 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
61,314 千円	107,443 千円 (13,941 千円)	—

(注) 減価償却相当額については、内数として () 内に記載している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
11号館等空調設備改修工事	91,080 千円	54,648 千円
1号館B棟Ⅱ期改修工事完了に伴う物品移転等作業 一式	73,700 千円	73,700 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係)

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

		単位：千円
I	業務費用	
(1)	損益計算書上の費用	12,571,953
(2)	(控除) 自己収入等	<u>△ 8,949,319</u>
	業務費用合計	3,622,633
II	資本剰余金を減額したコスト	788,110
III	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	87,255
	政府出資の機会費用	<u>81,884</u>
IV	国立大学法人等業務実施コスト	<u>169,140</u>
		<u>4,579,883</u>

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入1,148,575千円、資産見返寄附金戻入791,280千円が含まれている。

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。